

# 地水火風 45

牧野恒一

## 住宅防火と火災警報器の義務づけ

最近、一度に3～4人の方が亡くなる住宅火災が続発している。高齢者が亡くなる場合も多い。高齢化社会の進展に伴い、火災による死者数も増加を続けている。

このため、総務省消防庁や東京消防庁では、個人の住宅に火災警報器の設置を義務づけたらどうか、という議論が行われている。そのための消防法の改正も日程に上がっているようだ。

今回は、住宅防火対策と住宅用火災警報器の義務づけについて考えてみたい。

### [住宅火災による死者は急増している]

日本の火災による死者は、平成<sup>24</sup>年には2235人だった。そのうち、建物火災による死者は1420人、住宅火災による死者は1233人だ。建物火災による死者の<sup>63</sup>%が住宅火災によるもの、ということになる。

住宅火災による死者数（放火自殺者等を除く。以下同じ）は、平成<sup>10</sup>年から増加傾向にある。特に平成<sup>24</sup>年は前年に比べて7・5%の増、平成<sup>10</sup>年の上半期には前年同期に比べて9・7%も増加してしまった。

### [高齢者と火災]

平成<sup>24</sup>年の住宅火災による死者は992人だが、そのうちの<sup>66</sup>%に当たる525人は<sup>65</sup>歳以上の高齢者だ。高齢者と壮年層の人口比率を考えると、人口当たりの火災による死者数は、高齢者の方が壮年層よりはるかに多い。

高齢者は火災の犠牲になりやすい。耳が遠くて火災に気づくのが遅れる、火災に気づいても俊敏に動けない、など身体的なハンディもあるが、それだけではない。

高齢者世帯は古い家に住んでいることが多い。古い家は、普通は木造だ。新しい家なら石膏ボードを使うことが多い壁や天井などの内装も、合板だったりする。長年の間にため込んだ家具・調度類や品物が生活空間の中にあふれている。その多くは極めて燃えやすい。暖房器具も、安全対策が進んでいなかった時代の古いものを使い続けていたりする。温風暖房やエアコンを買えずに、古い石油ストーブや電気ストーブを使っている場合もある。仏壇に灯明をあげるなど、火災になりやすい生活習慣を守り続けている人もいる。電気配線が劣化したり、プラグを差し込んだまま長年放置したりして、電気火災も起きやすくなる。

実際、古いものが多い「木造住宅」と、新しいものが多い「防火木造住宅」の火災発生率を比べると、かつては同レベルだったのに、最近では「木造」の方が4倍も大きくなっている。

というわけで、高齢者は、身体的ハンディがある上、火災が極めて発生しやすく、かつ拡大しやすい家に住んでいるわけで、統計上、火災で亡くなる人が多くなるのは当然とも言える。

最近の火災による死者数の増加は高齢者の増加によるところが大きい。今後、高齢者数が急増していくことを考えると、このままでは火災による死者数の急増は必至だ。

### [住宅火災が最も危険]

火災が発生した場合の死者の発生率（火災100件当たりの死者数）を用途別に見ると、病院や福祉施設、旅館・ホテル、デパートなどを押さえて、住宅がダントツに高い。

昭和40年代半ばまでは、病院や旅館・ホテルなど就寝施設の火災による死者発生率は住宅より遙かに高かったのだが、その後の建築基準法令や消防法令の防火安全基準の強化によりこれらの施設の死者発生率は激減した。一方、一般住宅には殆ど防火規制がなく、共同住宅の防火安全基準の強化も行われなかったため、「住宅」の死者発生率は横這いで推移し、昭和50年代の前半に逆転してしまった。平成<sup>24</sup>年～<sup>27</sup>年の平均で見ると、放火自殺

者等を除いた火災100件当たりの死者数は、住宅5・1人に対し、病院・診療所等0・9人、福祉・保健施設0・4人、旅館・ホテル1・4人となっており、これらのいかにも火災危険が高そうな施設に比べても、住宅の死者発生率の方が4～ $\frac{9}{2}$ 倍も高くなっている。

このことは、地水火風(4回)「一家7人が亡くなった住宅火災」(本紙2001年6月15日号 <http://www.secu354.co.jp/bunken/mk14.rtf> 参照)でも触れた。

### [欧米諸国の状況]

アメリカは、火災による死者が多いことで有名だ。かつては1万人以上もあったが、1970年代にニクソン大統領のもとで「アメリカバーニング」という報告書がまとめられ、火災による死者を減らすプロジェクトが開始された。特に住宅火災による死者は6千人を超えており、これを半減させるべく、各家庭に火災警報器(スモークディテクター)を設置することが推進された。これを受けて、各州では個人の住宅に火災警報器の設置を義務づけるようになり、1997年には6州のうち4州で義務づけられた。全住宅における火災警報器の設置率は1970年代前半は1割に満たなかったが、2002年には $\frac{7}{8}$  %となっており、一方、住宅火災による死者数は2670人に減少した。火災警報器の設置率に反比例するように住宅火災による死者が減少し、アメリカバーニングの「死者半減」という目標は達成されたようにみえる。

イギリスでも、住宅への火災警報器の設置義務づけが進んでおり、火災警報器の普及率が8%だった1988年に732人だった住宅火災による死者数は、普及率が $\frac{8}{100}$  %になった2000年には455人に減少した。

住宅火災による死者発生率の国際比較は、「火災」の定義が各国まちまちのため難しい。死者の定義は大体同じでも、母数になる「火災」を日本より広めに取っていることが多く、その場合は死者発生率が低く出てしまうからだ。

同じ国の中で様々な死者発生率を比較するのは意味があるが、諸外国では統計が未整備なことが多く、意外に難しい。その中で、火災統計がしっかりしているカナダのデータを見ると、戸建て住宅火災の死者発生率が共同住宅火災の死者発生率とほぼ同様なのが注目される。日本では、火災警報器の設置義務のない戸建て住宅の死者発生率が、設置義務のあるものの多い共同住宅の2倍程度だからだ。カナダもアメリカにならって火災警報器の設置義務化を推進しており、住宅構造等もアメリカに近いので、このデータは火災警報器の効果を示していると言つてよいと思われる。

### [住宅火災による死者を減らすには]

日本の火災統計でも、火災になった時に(共同住宅のように)火災警報器が設置されている場合には火災100件当たり死者数は1・8人だが、火災警報器が設置されていなければ6・1人で、3倍以上も違う。欧米と同様に、火災警報器の設置を推進するのが、まずは常道だろう。

だが、火災による死者の実態を分析すると、一人暮らしのお年寄りが、万年床のそばの畳に必要品を置きっ放しにして生活し、たばこや古いストーブの火がそれらに接触して火災になり、逃げ遅れて死亡する、というストーリーが、典型的なパターンとして浮かび上がる。火災警報器の普及以外に、安全な暖房器具への交換や布団の難燃(防災)化など、高齢者の住生活や生活環境の改善なども必要だ。自力避難が困難な高齢者の場合は、火災警報器の発報信号を消防機関や近隣の協力者に自動的に通報して対応することなども考えなければならない。

以上のことは、十年以上前から消防・防災関係者の間では大きな課題とされていた。平成3年には消防庁長官により「住宅防火対策推進にかかる基本方針」が定められ、全国の消防機関が中心になって、住宅防火対策が推進されて来た。住宅防火対策は建設・住宅部局なども協力し、一応「国民運動的に」展開されたのだが、女性消防官による高齢者家庭の訪問や住宅防火診断、火災予防運動におけるキャンペーンなどが中心だったため、「住宅防火対策運動がなければもっと死者が多かったはず」という程度の効果に留まり、住宅火災による死者の漸増傾向は基本方針制定後も続いて今に至っている。

### [住宅用火災警報器の設置義務づけ]

「住宅火災による死者を減らすため、火災警報器を義務づけたらどうか」という議論は、最近急に出て来た話ではなく、以上のような背景と実績の上に立って行われている。

「個人住宅の火災危険性の水準は、隣戸への延焼危険など社会的な責任の範囲を除けば、基本的には自己責任であるべきだ」というのが従来の考え方だった。

一方で、火災警報器の費用対効果は確かに高い。法令で火災警報器を義務づければ、住宅火災による死者数は半減する可能性もある。価格は、現行で1個7千円～1万円程度、義務づけで生産個数が増加すれば2～3千円程度になると言われている。

「法令で義務づける」ということは、「国民の権利を制限し義務を課す」ということだから、慎重に行われなければならないが、「自己責任」と言っても、シートベルトの装着義務づけの例もある。

個人住宅への火災警報器の義務づけについては、以上のような事情を踏まえた上で、国民的に十分な議論が行われることが必要だろう。